

2025 年度 政策委員会等活動計画

2025 年 5 月 29 日

一般社団法人 日本経済団体連合会

目次

総合政策特別委員会（担当：秘書室、経済政策本部）	1
2025 年大阪・関西万博特別委員会（担当：総務本部）	1
2027 年国際園芸博覧会特別委員会（担当：総務本部）	1
災害復興特別委員会（担当：ソーシャル・コミュニケーション本部）	2
政治特別委員会（担当：総務本部）	2
経営労働政策特別委員会（担当：労働政策本部）	2
科学技術立国戦略特別委員会（担当：産業技術本部）	3
ウクライナ経済復興特別委員会（担当：国際経済本部）	3
経済財政委員会（担当：経済政策本部）	3
社会保障委員会（担当：経済政策本部）	4
人口問題委員会（担当：経済政策本部）	4
税制委員会（担当：経済基盤本部）	4
経済法規委員会（担当：経済基盤本部）	5
金融・資本市場委員会（担当：経済基盤本部、S C 本部）	5
行政改革推進委員会（担当：産業政策本部）	5
産業競争力強化委員会（担当：産業政策本部）	6
外国人政策委員会（担当：産業政策本部）	6
クリエイティブエコノミー委員会（担当：産業政策本部）	6
地域経済活性化委員会（担当：産業政策本部）	7
農業活性化委員会（担当：産業政策本部）	7
観光委員会（担当：産業政策本部）	7
都市・住宅政策委員会（担当：産業政策本部）	8
サプライチェーン委員会（担当：産業政策本部）	8
ロジスティクス委員会（担当：産業政策本部）	8
生活サービス委員会（担当：産業政策本部）	9

海洋開発推進委員会（担当：産業政策本部）	9
イノベーション委員会（担当：産業技術本部）	9
スタートアップ委員会（担当：産業技術本部、総務本部）	10
デジタルエコノミー推進委員会（担当：産業技術本部）	10
バイオエコノミー委員会（担当：産業技術本部）	10
サイバーセキュリティ委員会（担当：産業技術本部）	11
知的財産・国際標準戦略委員会（担当：産業技術本部）	11
宇宙開発利用推進委員会（担当：産業技術本部）	11
防衛産業委員会（担当：産業技術本部）	12
環境委員会（担当：環境エネルギー本部）	12
資源・エネルギー対策委員会（担当：環境エネルギー本部）	12
企業行動・SDGs委員会（担当：SC本部）	13
教育・大学改革推進委員会（担当：教育・自然保護本部）	13
モビリティ委員会（担当：SC本部）	13
ダイバーシティ推進委員会（担当：SC本部）	14
消費者政策委員会（担当：SC本部、経済基盤本部）	14
危機管理・社会基盤強化委員会（担当：SC本部）	14
雇用政策委員会（担当：労働政策本部）	15
労働法規委員会（担当：労働法制本部）	15
外交委員会（担当：国際経済本部）	15
通商政策委員会（担当：国際経済本部、国際協力本部）	16
グローバルサウス委員会（担当：国際協力本部）	16
OECD諮問委員会（担当：国際経済本部）	16
アメリカ委員会（担当：国際経済本部）	17
カナダ委員会（担当：国際経済本部）	17
ヨーロッパ地域委員会（担当：国際経済本部）	17
アジア・大洋州地域委員会（担当：国際協力本部）	18
南アジア地域委員会（担当：国際協力本部）	18

中国委員会（担当：国際協力本部）	18
日本・韓国経済委員会（担当：国際協力本部）	19
日本・インドネシア経済委員会（担当：国際協力本部）	19
日タイ貿易経済委員会（担当：国際協力本部）	19
日本ベトナム経済委員会（担当：国際協力本部）	20
日本ミャンマー経済委員会（担当：国際協力本部）	20
東亜経済人会議日本委員会（担当：国際協力本部）	20
日本・香港経済委員会（担当：国際協力本部）	21
中南米地域委員会（担当：国際協力本部）	21
日本メキシコ経済委員会（担当：国際協力本部）	21
日本ブラジル経済委員会（担当：国際協力本部）	22
日本コロンビア経済委員会（担当：国際協力本部）	22
中東地域委員会（担当：国際協力本部）	22
アフリカ地域委員会（担当：国際協力本部）	23
日本トルコ経済委員会（担当：国際経済本部）	23
日本イラン経済委員会（担当：国際協力本部）	23
日本アルジェリア経済委員会（担当：国際協力本部）	24
日本ロシア経済委員会／日本N I S経済委員会（担当：国際経済本部） ...	24
経団連自然保護協議会（担当：教育・自然保護本部）	24

総合政策特別委員会（担当：秘書室、経済政策本部）

- 2024 年度の経団連の主な取り組みの評価・検証、2025 年度政策委員会等活動計画等を踏まえ、2025 年度事業方針を策定。

2025 年大阪・関西万博特別委員会（担当：総務本部）

- 2025 年日本国際博覧会協会、政府、地元自治体・経済界等との連携を深めながら、全国的な機運醸成や月刊経団連 4 月号を活用した各種情報発信等、万博の成功に向けて全面的に協力。

2027 年国際園芸博覧会特別委員会（担当：総務本部）

- 2027 年国際園芸博覧会協会、政府、地元自治体・経済界等との連携を深めながら、国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）の成功に向けた開催準備に全面的に協力。

災害復興特別委員会（担当：ソーシャル・コミュニケーション本部）

- 各地の災害からの復興を着実に推進するとともに、被災地の再生・創生に向けた活動に継続して取り組む。
- 東日本大震災については被災地の現地視察を実施。能登半島地震・豪雨災害の被災地については、北陸経済連合会と連携し、復旧・復興に向けた取組みに協力。
- 被災地産品の消費拡大等を目的として、ポータルサイト「東北・能登復興応援フェスタ」を開設。

政治特別委員会（担当：総務本部）

- 政府・与党幹部をはじめとする政治家との政策対話を実施。
- 会員企業・団体に対し、引き続き、政治との連携強化を呼びかけるとともに、主要政党の政策評価を実施。

経営労働政策特別委員会（担当：労働政策本部）

- 春季労使交渉・労使協議における経営側の基本スタンスを示す「経営労働政策特別委員会報告」（経労委報告）の2026年版報告を同年1月に公表。
- 賃金引き上げの力強いモメンタムの「定着」を確固たるものとすべく、「人への投資」の重要性をより意識した対応として、「賃金・処遇決定の大原則」に則った検討・実行を引き続き強く働きかける。
- 公表後は、できる限り多くの機会をとらえて「2026年版経労委報告」の配付や内容説明を行うなど、積極的に周知活動を展開。

科学技術立国戦略特別委員会（担当：産業技術本部）

- わが国が目指すべき科学技術立国の姿を描き、そこに至るロードマップを検討。
- 科学技術立国を支える教育から基礎研究、応用研究、社会実装、産業競争力強化までを一気通貫で深掘り検討し、戦略を取りまとめる。高等教育については、博士人材に関する産学協議会合の検討と適宜連携。

ウクライナ経済復興特別委員会（担当：国際経済本部）

- ウクライナの現地情勢や復興ニーズを把握。復興を円滑に推進するための環境整備を関係各方面に働きかける。
- 日本N I S経済委員会と連携し、現地調査の可能性を検討。

経済財政委員会（担当：経済政策本部）

- 経済再生と財政健全化の両立に向け、官民連携による「ダイナミックな経済財政運営」を推進。
- 財政規律の維持・確保に向けた課題、成長力強化における民間企業の役割等を検討。社会保障財源の問題については、政府に対して税・財政・社会保障一体改革への取組みを促す。
- 政府の統計改革に、公的統計における報告者の負担軽減等について経済界の意見反映に努める。

社会保障委員会（担当：経済政策本部）

- 公正・公平で持続可能な社会保障制度に向けた税・財政・社会保障一体改革を推進する。政府に対して社会保障の給付と負担の将来見通しの提示を求めるとともに、税・財政・社会保障の一体改革を総合的に検討する組織の設置、実現を働きかける。
- 2025 年度に議論される介護保険制度改正や診療報酬改定を通じて、給付と負担の見直しや効率的な医療提供体制の実現に取り組む。
- 健康経営の積極推進や認知症施策に関する機運醸成に取り組む。
- 介護人材の確保、処遇のあり方、介護事業の効率化等、持続可能な介護のあり方に関して検討を行う。

人口問題委員会（担当：経済政策本部）

- 人口減少・少子高齢化の課題や危機意識を共有するとともに、出産・子育て等に関する企業の取組みを促す。
- 政府の「こども・子育て支援加速化プラン」（異次元の少子化対策）を踏まえた新たな支援金の徴収開始に向けた議論や、2026 年度予算等の事業主拠出金事業に関する議論に対応。
- 保育人材の確保、処遇のあり方、保育事業の効率化等、持続可能な保育等のあり方に関して検討。

税制委員会（担当：経済基盤本部）

- 国内税制について、法人課税のあり方等を検討。全世代型社会保障の構築に向け、税・財政・社会保障一体改革について検討。成果を「令和 8 年度税制改正に関する提言」として取りまとめ政府・与党に働きかける（9 月頃）。
- 国際課税について、経済のデジタル化に伴う課税上の課題への解決策について「第 2 の柱」（グローバル・ミニマム課税）の国内法制化に対応。外国子会社合算税制（C F C 税制）の更なる簡素化を働きかける。

経済法規委員会（担当：経済基盤本部）

- 企業の成長に資する会社法改正の実現に向けて、企画部会と会社法制検討ワーキンググループを中心に検討を行い、法制審議会の部会で意見発信。
- 競争法部会などで競争法のあり方を検討し必要な意見を発信。
- 価格転嫁の円滑化等、取引適正化を一層推進。特に「パートナーシップ構築宣言」の公表と実行を呼びかけ、宣言に基づく実効性ある取組みを各社に働きかける。
- 公益通報者保護制度、司法制度につき経済界の意見を発信。

金融・資本市場委員会（担当：経済基盤本部、S C本部）

- サステナブル・ファイナンスの促進に向けた意見発信等を通じて、産業競争力強化に資する金融制度の整備を推進。
- インパクト投融資の普及に向けた課題等を検討し報告書をまとめる。
- 「経団連・G P I Fアセットオーナーラウンドテーブル」の実施を含め国内外投資家との対話を継続。議決権行使助言機関・E S Gデータ評価機関との対話も実施。
- 実効性あるコーポレートガバナンス構築に向けた環境整備。
- 国内外の企業情報開示を巡る動向に対応。企業会計基準に対応。

行政改革推進委員会（担当：産業政策本部）

- 提言「2024年度規制改革要望」（2024年9月）の進捗状況を検証し、実現に向けて働きかける。
- 提言「2025年度規制改革要望」を取りまとめ、実現に向けて働きかける。

産業競争力強化委員会（担当：産業政策本部）

- 提言「日本産業の再飛躍へ ～長期戦略にもとづく産業基盤強化を求める～」(2024 年 4 月) に基づき、官民連携による国内投資の拡大やデジタル・エネルギー等の産業基盤強化に向けた重要施策の実現を働きかける。
- 産業の高付加価値化と省人化・省力化の具体化や、重点分野（A I ・ロボット、半導体等）の課題・施策等について適宜検討。

外国人政策委員会（担当：産業政策本部）

- 有為な人材が日本で働くことを選び活躍できる環境整備に向けて、提言「Innovating Migration Policies ―2030 年に向けた外国人政策のあり方―」(2022 年 2 月) の実現を働きかける。
- 中長期的な外国人政策や課題について、有識者や内外関係者との意見交換、調査等を実施し、提言を取りまとめる。

クリエイティブエコノミー委員会（担当：産業政策本部）

- 提言「Entertainment Contents ∞ 2024」(2024 年 10 月) に基づき、人材育成、制作力強化、海外展開、経済圏拡大等の施策の実現に向けて働きかける。
- 生成 A I の動向を注視し、環境整備等を働きかける。
- 多様な企業間連携による I P 経済圏の拡大や、コンテンツ振興の機運醸成に向けて、シンポジウム・交流会等のイベント開催を検討。

地域経済活性化委員会（担当：産業政策本部）

- 既存の自治体の枠組みを超えたより広域の道州圏域での取組みが期待される分野について議論を深める。
- 提言「内発型の地域づくりに向けた地域経済活性化」（2023 年 12 月）を踏まえ、各ステークホルダーへの働きかけや機運醸成、各地域の実情に係る調査を実施する。
- 「地域協創アクションプログラム」（2021 年 11 月）に基づく協創活動を各連携先と推進し、さらなる協創事例の拡大に取り組む。

農業活性化委員会（担当：産業政策本部）

- 新たな「食料・農業・農村基本計画」の下での政府の取組み状況をフォローしつつ、食料安全保障の強化や農業の生産基盤強化、生産性向上等につながる施策を継続的に検討し、実行を働きかける。
- わが国農業に関わる様々なステークホルダーとの連携を強化。
- 農業の活性化や社会課題の解決に向けた機運醸成に向けて、セミナーやシンポジウムを開催。

観光委員会（担当：産業政策本部）

- 次期観光立国推進基本計画（2026 年 4 月見込）に向けて、提言を作成・公表し、その実現を働きかける。
- 高度観光人材の育成・確保に向けて、「経団連観光インターンシップ」への参画企業の拡充や企業プログラムの充実を図る。

都市・住宅政策委員会（担当：産業政策本部）

- インフラ整備に向けた取組み推進に向けて、次期「社会資本整備重点計画/交通政策基本計画」（計画期間：2026～2030 年度）を視野に提言を公表（2025 年 4 月）し、その実現を働きかける。

サプライチェーン委員会（担当：産業政策本部）

- サプライチェーンを取り巻く構造変化を踏まえてあるべきサプライチェーン像を描き、その実現に向けた中長期的な課題と可能性を整理する。特に、中小企業を含むサプライチェーンのデジタル化・データ連携をはじめ、可視化を通じた強靱で国際競争力あるサプライチェーンの実現に向けて、課題整理や、必要な施策等の働きかけを行う。

ロジスティクス委員会（担当：産業政策本部）

- ロジスティクスに関する政府の会議体において経済界の意見を発信。
- ロジスティクスが抱える問題の現状、先端技術の実装に向けた課題等を把握し、必要な施策の実施を働きかける。
- 「総合物流施策大綱」（計画期間：2021～2025 年度）の進捗を確認し、次期計画の策定に向けた活動を推進。

生活サービス委員会（担当：産業政策本部）

- D X、G Xも含めた消費の価値観の変化を捉えなおし、生活サービス産業に関わる企業から、ライフ・サービス・トランスフォーメーション（L X）の新たな可能性について聴取・意見交換を行う。
- 消費喚起については、政府の取組みを注視しつつ、より効果的な施策となるよう、産官連携の強化を図る。

海洋開発推進委員会（担当：産業政策本部）

- 提言「Society 5.0時代の海洋政策 一次期海洋基本計画に対する意見―」（2022年9月）も踏まえつつ、海洋産業の振興に向けた方策等について検討。

イノベーション委員会（担当：産業技術本部）

- ヘルスケア分野について、累次の提言「Society 5.0時代のヘルスケアⅠ～Ⅳ」の実現、産学官医の連携促進に向けて、継続的にヘルステック戦略検討会を開催し、情報収集や意見交換を実施。
- 2026年度を始期とする「第7期科学技術・イノベーション基本計画」の策定に対し、提言を取りまとめるとともに意見反映に努める。
- 2023年度を始期とする「第3期S I P（戦略的イノベーション創造プログラム）」について進捗状況の把握と必要な施策の実施を継続して要望。

スタートアップ委員会（担当：産業技術本部、総務本部）

- 提言「スタートアップ躍進ビジョン～10X10Xを目指して～」(2022 年 3 月)の実現状況、政府施策の効果レビューを「躍進ビジョンレビューブック 2025」として公表し、必要な施策を提言。
- 「第3回スタートアップフレンドリースコアリング」(2025 年 1～2 月)の結果や事例集を公表。「経団連 Startup Summit 2025」の開催等。
- ピッチイベント「Keidanren Innovation Crossing (KIX)」の継続開催等を通じて、大企業とスタートアップの連携を促進。

デジタルエコノミー推進委員会（担当：産業技術本部）

- 提言「産業データスペースの構築に向けて」(2024 年 10 月)で最優先課題と位置付けた「トラスト基盤（通信相手の本人性やデータの真正性を証明する仕組み）」等、必要となる環境整備や予算の拡充等を求める第2次提言を取りまとめるとともに、新設する官民協議会において、関係するステークホルダーと連携して取り組む。
- 個人情報保護法の見直しに向けた動向等をフォローし、個人データの保護と利活用に関する俯瞰的な規律の在り方について随時意見を発信。
- 信頼性のある自由なデータ流通（D F F T）の具体化に向けたパートナーシップのための制度的アレンジメント（I A P）に協力。

バイオエコノミー委員会（担当：産業技術本部）

- 「バイオトランスフォーメーション（B X）戦略」(2023 年 3 月)で掲げた5つの戦略及び「B X実現に向けた重要施策」(2024 年 4 月)の実現を継続して政府等へ働きかける。
- 国内外のバイオコミュニティ等との連携強化に向けて、意見交換・視察、セミナーの開催等を行う。

サイバーセキュリティ委員会（担当：産業技術本部）

- 安全・安心なサイバー空間を構築する観点から、サプライチェーン全体を俯瞰した サイバーセキュリティ強化に向けて、以下 3 本柱の取組みを推進。
- ① 中小企業を含む産業横断の対策に係る取組みを強化。
- ② 政府のサイバー部局との広範な連携を一層緊密化。
- ③ 同盟国・同志国にトラストの輪を拡充すべく、各国・地域の官民との政策対話を推進。

知的財産・国際標準戦略委員会（担当：産業技術本部）

- わが国企業のイノベーション創出や国際競争力の強化に資する知的財産・国際標準戦略のあり方について検討を深める。
- ネットワーク技術やAI技術の進展に見合った知的財産制度の確立、わが国のエコシステム強化に資する知財政策の実現に向けて、産業界の意見を発信し、必要な働きかけを実施する。
- 政府が取りまとめる「国家標準戦略」（仮称）を踏まえた産業界としてのアクションを実施する。

宇宙開発利用推進委員会（担当：産業技術本部）

- 宇宙産業の振興に向けて、宇宙活動法の見直しに向けて継続的に対応。
- 政府の「宇宙基本計画」（2023 年 6 月閣議決定）及び工程表の着実な実施、「宇宙技術戦略」（2024 年 3 月策定）の着実な実施を働きかける。
- 機関誌「会報宇宙」を発行し、宇宙開発利用の重要性について広く周知を図る。

防衛産業委員会（担当：産業技術本部）

- 政府が年内に策定予定の「防衛産業戦略」（仮称）に対して、わが国の防衛生産・技術基盤を維持・強化し、持続可能なものとする所要の施策が反映されるよう働きかける。
- 防衛関係者との意見交換を通じて国際情勢の迅速な把握に努め、課題解決を図る。
- わが国防衛技術の動向に関する調査を実施。機関誌「防衛産業委員会特報」を発行。

環境委員会（担当：環境エネルギー本部）

- G Xを国内外で推進すべく、排出量取引制度（E T S）等の詳細設計やA Z E C構想の具体化等に経済界意見の反映を図るとともに、C O P 30等の場で意見発信に取り組む。また、E T S導入を見据え、経団連カーボンニュートラル行動計画のあり方について検討。
- C E実現に向け、欧州へのミッション派遣や、太陽光パネルの再資源化に係る詳細制度設計や廃棄物処理法の改正等に経済界意見を反映。
- 土壌汚染対策法の見直しや次期水質総量削減のあり方につき働きかける。

資源・エネルギー対策委員会（担当：環境エネルギー本部）

- 国際的に遜色ない価格でのエネルギーの安定供給を確保するエネルギーシステムの構築に向け、「第7次エネルギー基本計画」「G X 2040 ビジョン」（2025年2月閣議決定）で示された政策の着実な実施・具体化を図る。
- 具体的には、脱炭素電源・電力系統への大規模投資の円滑化、再生可能エネルギーの主力電源化、安全性を大前提とした原子力の積極的活用ならびに国民理解の醸成、次世代電力システムの整備、エネルギー資源の安定調達と排出削減対策を講じた火力の活用等に向け、国内外に働きかける。

企業行動・SDGs委員会（担当：SC本部）

- 企業行動憲章の理解・浸透に向けて「企業行動憲章シンポジウム」を開催。
- SDGsに資する取組を発信し企業の自主的な取組みを促進。ミッション派遣等を通じて情報収集や国内外のSDGs推進機関との連携を強化。
- ビジネスと人権に関する提言を取りまとめ、2025年に改定予定の政府の「ビジネスと人権に関する行動計画（NAP）」への反映に努める。
- 経団連1%クラブを中心に企業の社会貢献活動を推進。

教育・大学改革推進委員会（担当：教育・自然保護本部）

- 社会課題を解決し新たな価値を創造できる人材の育成に向けて、高等教育改革の実現に向けたフォローアップを実施。
- 博士人材に関する産学協議会合を開催し、博士人材の育成・活躍に向けて目指すべき姿と取り組むべき事項を取りまとめる。
- 中央教育審議会はじめ政府検討会等に参加し、経済界の意見を発信。
- 若者の海外留学を奨励すべく、経団連関連組織の奨学金事業に協力。

モビリティ委員会（担当：SC本部）

- モビリティ産業が直面する主な課題や解決策等について政府への提言を検討。

ダイバーシティ推進委員会（担当：S C本部）

- 2030 年女性役員比率 30%目標の実現に向けて、社会全体としてのムーブメントを形成。
- 提言「選択肢のある社会の実現を目指して～女性活躍に対する制度の壁を乗り越える～」(2024 年 6 月)の実現を働きかける。
- 女性役員の各キャリアステージに応じた人材育成プログラムを実施。
- 「夏のリコチャレ 2025」、「ダイバーシティーマネジメントセミナー」を実施。

消費者政策委員会（担当：S C本部、経済基盤本部）

- 消費者の権利の確保および利益の向上、消費者の安全や取引の公正性の確保に資する消費者政策の実現に努め、「消費者志向経営」を引き続き推進。
- 「第 5 期消費者基本計画」のフォローアップを実施。
- 事業者の健全な経済活動に資する消費者法制度を実現するため、政府関係会合での議論に対応。

危機管理・社会基盤強化委員会（担当：S C本部）

- 「首都直下地震緊急対策推進基本計画」の改定（2025 年夏頃）を見据え、提言を公表。
- 政府における「防災庁」設置準備に協力するとともに、その役割や機能について意見発信。
- 「国立健康危機管理研究機構（J I H S）」(2025 年 4 月発足)の取組みをフォロー。
- 「新型インフルエンザ等対策推進会議」で経済界の意見を発信。

雇用政策委員会（担当：労働政策本部）

- 円滑な労働移動の推進に向けた環境整備、雇用保険財政の早期再建に向けた働きかけを強化。
- 障害者雇用促進法の改正に向けて対応を検討・協議。
- 「2025 年度地域別最低賃金額改定の日安審議」にあたって、日本商工会議所など中小企業団体と連携して適宜対応。
- 若年社員のさらなる活躍推進に関する調査・研究を重ね、その結果を報告書として取りまとめて公表（2025 年度中を予定）。

労働法規委員会（担当：労働法制本部）

- 裁量労働制の拡大や副業・兼業の制度見直し、解雇無効時の金銭救済制度の創設等について、厚労省や規制改革推進会議、関係者に働きかけるとともに、シンポジウム等を通じて機運を醸成。
- 政府での同一労働同一賃金法制、労災保険制度の見直し議論に対応。
- 仕事と育児との両立支援（男性の家事・育児促進）や男女間賃金差異の是正に向け、セミナー開催や事例集公表等を通じ一層の取組を働きかける。
- プラットフォームワーカーに係る I L O 条約・勧告の見直し議論に対応する。

外交委員会（担当：国際経済本部）

- 経済安全保障関連法制の施行状況を注視するとともに、政府の検討状況に適宜対応。
- B 7（5 月）を通じて G 7（6 月、カナダ）に対して働きかけるとともに、B 20（11 月）を通じて G 20（11 月、南アフリカ）に対して働きかける。
- 国際政治経済情勢を把握。

通商政策委員会（担当：国際経済本部、国際協力本部）

- 外交委員会、OECD委員会、二国間・地域委員会等関係委員会と協力し、ルールに基づく自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化を働きかける。
- WTOの機能の早期回復を働きかける。
- 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）の見直しならびに加入国拡大への対応。地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の着実な実施と拡充を働きかける。
- 中南米、中東、アフリカ等における貿易・投資環境の整備（日メルコスールEPA、日GCC・FTA、日UAE・EPA、日トルコEPA等の実現を含む）。

グローバルサウス委員会（担当：国際協力本部）

- 官民フォーラムの開催、質の高いインフラシステムの展開、経済連携協定締結、国際ルール・標準の形成、人材育成・交流等のツールの活用などを通じ、グローバルサウスとの連携強化に向けた取組みを促進。
- グリーン、デジタル、防災・レジリエンス、保険医療、経済安全保障等の分野を中心にインフラシステムの海外展開を推進し、日本の強みを活かして社会課題の解決に貢献。

OECD諮問委員会（担当：国際経済本部）

- BIACと連携・共同し、OECD及び加盟国政府に政策提言を実施。
- 「複雑さを増す世界におけるOECDへの期待」（2024年3月19日）の実現に向け、OECDや政府に働きかける。
- BIAC総会・理事会等各種会議、各種政策課題に関する会合への日本代表委員の参画等を通じ、意見反映に努める。
- BIAC・OECD関係者等との会合を開催。

アメリカ委員会（担当：国際経済本部）

- 米国新政権との人的な関係構築、米国との経済関係を一層強化。
- 訪米ミッションを派遣し、連邦・州双方の行政府・議会関係者ならびに経済界等と意見交換。経済安全保障や気候変動等のグローバルな課題解決に向けた日米協力の重要性、米国経済社会への日本企業の貢献実績等について発信。各州の事業環境整備を要請。
- 米国の政策動向の把握と働きかけを実施。
- 米国経済団体との対話・連携を強化。日米経済協議会の活動を支援。

カナダ委員会（担当：国際経済本部）

- カナダとの経済関係の一層の強化に向けて取組みを推進。
- カナダビジネス評議会、カナダ商工会議所等の経済団体ならびにシンクタンク等の研究機関と交流し、意見・情報交換を行うとともに、必要に応じて両国政府に働きかける。
- カナダの政治経済情勢、エネルギー、重要鉱物資源、インフラ、科学技術等の政策動向に関する情報提供を実施。

ヨーロッパ地域委員会（担当：国際経済本部）

- 欧州との経済関係の強化に貢献。
- 訪欧ミッションを派遣し、訪問国の政府首脳・経済界要人と対話。
- 来日する各国政府首脳・経済界要人との意見交換。
- EUの気候変動対策、デジタル戦略、経済安全保障、競争力強化に向けた取組み、日EU・経済連携協定の活用状況等に関する委員会を適宜開催。
- 欧州経済界との対話・連携を深化。

アジア・大洋州地域委員会（担当：国際協力本部）

- アジア・大洋州諸国との二国間・複数国間の経済関係を強化し、地域の持続的発展を強化。
- 貿易・投資、GXにおける協働、人材交流を促進。A Z E Cについて環境委員会と連携しながら具体的な取組みを推進。
- アジア・ビジネス・サミット（7月、フィリピン）やミッション派遣を通じて、各国政府・経済界等との政策対話を実施。
- 各国・地域情勢に関する情報収集等を実施。

南アジア地域委員会（担当：国際協力本部）

- 南アジア地域諸国、とりわけ、今後の持続的な経済成長が期待されるインドとの経済関係強化に向けて、同国のビジネス環境をめぐる諸課題の解決にインド経済界等と連携して取り組む。
- 日印首脳会談の機を捉え、日印ビジネス・リーダーズ・フォーラムの開催を検討。インド工業連盟（C I I）と日印経済界の関心分野を整理。
- インドについて、人材交流の促進、J C Mの早期署名、C P T P Pへの加入、日印租税条約改定等を働きかける。

中国委員会（担当：国際協力本部）

- 日中政府間で「戦略的互惠関係」のもと、「建設的かつ安定的な関係」を構築するなか、二国間の関係発展に貢献。
- 地球規模課題、国内課題の解決に向けた連携・協力の可能性を検討。
- 日本企業が円滑に事業を行えるよう、安全・安心かつ透明・公平、予見可能なビジネス環境整備を働きかける。
- 日中CEO等サミット、合同訪中代表団等、中国の政府・経済界等の政策対話や意見交換等を実施。

日本・韓国経済委員会（担当：国際協力本部）

- 日韓国交正常化 60 周年の節目に、両国関係を更に緊密化させ、東アジア地域の安定にも寄与すべく活動を展開。
- 日韓・韓日未来パートナーシップ基金において、若手人材交流や産業協力等に関する諸活動を継続・展開。
- 韓国経済協会（韓経協）と首脳懇談会を開催し（東京）、産業協力の可能性や貿易・投資の促進、少子高齢化対応等の共通課題の解決策を議論する。
- 日中韓首脳会談の機を捉え、日中韓ビジネス・サミットの開催を検討。

日本・インドネシア経済委員会（担当：国際協力本部）

- プラボウォ政権の政策を踏まえ、インドネシアの投資・ビジネス環境のさらなる整備を働きかける。その一環として、同国の OECD、CPTPP 加入に関し日本の経済界の意見反映に努める。
- インドネシア商工会議所連合（KADIN）とともに日本インドネシア合同経済会議の開催を検討。
- 政府・経済界等との政策対話を実施。

日タイ貿易経済委員会（担当：国際協力本部）

- 両国経済関係の一層の強化に向けて、貿易・投資の拡大、サプライチェーンの強靱化、新産業の育成等について政府・経済界等との政策対話を実施し、連携・協力の可能性を検討。
- CPTPP に関するタイ国内の議論を注視し、加入に向け働きかける。
- タイ商業・工業・金融合同常任委員会とともに、日タイ合同貿易経済委員会の開催（バンコク）を検討。

日本ベトナム経済委員会（担当：国際協力本部）

- 日越共同イニシアティブ等を通じ、ベトナムの投資・ビジネス環境の一層の改善等に取り組む。
- ミッションを派遣し、ベトナム政府首脳等との意見交換を行う。
- ベトナム日本商工会議所と連携し、ベトナムの大学生に奨学金を供与。

日本ミャンマー経済委員会（担当：国際協力本部）

- ミャンマー情勢が依然不透明な中、ミャンマーの政治・経済情勢、ビジネス環境の現状、日本政府のODAを含めた対ミャンマー方針等について、内外の有識者等との会合を開催し、情報収集等を実施。
- 日本ミャンマー人材開発センターへの奨学金供与等を通じ、人材育成を支援。

東亜経済人会議日本委員会（担当：国際協力本部）

- 日台経済関係の一層の深化に向けて半導体分野等を含め産業協力の可能性を検討。
- 東亜経済協会とともに東亜経済人会議を開催。同会議に先立ち、台湾側と共同で準備会合を開催。

日本・香港経済委員会（担当：国際協力本部）

- 香港の行政機関・経済界との交流を促進するとともに、日本企業が事業活動を円滑に行えるよう、香港におけるビジネス環境の改善を働きかける。
- 香港・日本経済委員会とともに日本・香港経済合同委員会を開催し、双方の政治・経済・社会情勢等に対する相互理解を深め、経済協力の可能性を検討。

中南米地域委員会（担当：国際協力本部）

- メルコスールとの経済連携協定の早期締結、ビジネス環境改善を働きかける。
- ミッションを派遣し、中南米諸国の各国政府要人等との関係構築・強化を図る。

日本メキシコ経済委員会（担当：国際協力本部）

- トランプ政権による対メキシコ関税政策が日本企業のメキシコにおけるビジネスに与え得る影響を注視し、対応策を関係各方面に働きかける。
- メキシコ国際企業連盟とともに、6月に第34回日本メキシコ経済協議会を東京で開催する等、政府・経済界要人との政策対話を実施する。

日本ブラジル経済委員会（担当：国際協力本部）

- 日メルコスールEPAの早期締結、ブラジルのビジネス環境改善、インフラ投資（物流、グリーン等）、製造業の振興に向け、日伯間の連携を推進。
- その一環としてブラジル全国工業連盟とともに、日本ブラジル経済合同委員会を開催。併せて、日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議、日伯貿易投資促進・産業協力合同委員会等の機会を活用。

日本コロンビア経済委員会（担当：国際協力本部）

- 現在交渉中の日コロンビア経済連携協定の早期実現を両国政府に働きかける。
- コロンビアコーヒー生産者連合会とともに、第11回日本コロンビア経済合同委員会の開催を検討。
- コロンビア政府・経済界の要人等の訪日の機会を捉え、コロンビアの経済政策等について意見交換を実施し、相互理解と経済交流を推進。

中東地域委員会（担当：国際協力本部）

- 2025年2月に派遣したミッション（サウジアラビア、UAE、オマーン）の成果を踏まえ、関係強化の具体的な方策を検討。
- 提言「中東湾岸諸国との戦略的関係強化を求める」（2022年12月）に基づき、日GCC自由貿易協定、日アラブ首長国連邦（UAE）経済連携協定の早期締結を関係方面に働きかける。

アフリカ地域委員会（担当：国際協力本部）

- 第9回アフリカ開発会議（8月、T I C A D 9）に向けて、アフリカのビジネス環境改善等を求める政策提言を取りまとめ（6月）、日本及びアフリカ各国の政府・関係機関に働きかける。
- アフリカ各国政府・経済界要人との政策対話を実施。

日本トルコ経済委員会（担当：国際経済本部）

- トルコ海外経済評議会（D E I K）とともに第28回日本トルコ合同経済委員会をイスタンブールで開催し（2025年10月）、パートナーシップの強化や二国間経済関係の拡大・深化に向けた具体的な方策等を議論。
- 包括的かつ高水準の日・トルコ経済連携協定（E P A）の早期締結に向けて両国政府はじめ関係方面に働きかける。

日本イラン経済委員会（担当：国際協力本部）

- 政府・経済界要人との懇談を実施し、イランの政治経済の動向等について説明を聴くとともに、日本企業が直面する課題の解決を働きかける。
- イランの政治経済情勢等について情報収集。

日本アルジェリア経済委員会（担当：国際協力本部）

- T I C A D 9をはじめ、アルジェリア政府・経済界の要人等の訪日機会をとらえて懇談会を開催し、相互理解を深める。経済交流を推進すべく、ビジネス環境の改善を働きかける。
- アルジェリアの政治経済情勢等について情報収集。

日本ロシア経済委員会／日本N I S経済委員会（担当：国際経済本部）

- 対ロシア制裁の動向や日本企業への影響等に関する情報や意見交換を行う機会を提供。
- 日本政府と連携し、ロシアにおける事業活動のあり方について検討。
- N I S諸国等の政府・経済界要人との懇談会を開催。
- 日本ウクライナ経済合同会議の開催を検討。

経団連自然保護協議会（担当：教育・自然保護本部）

- 自然資本・生物多様性保全分野への日本企業の投資を促進。
- 国際自然保護連合（I U C N）等、海外関係機関との連携による国際的な基準策定に参画。
- 国内における生物多様性保全に向けた一層の機運醸成、国際社会との連携・海外への情報発信を実施。
- 経団連自然保護基金（K N C F）への募金活動等を通じた国内外N G Oによる自然保護プロジェクトへの支援を推進。

以 上